

## キトー

6409 東証 1 部

<http://kito.com/jp/ir/>

2016 年 7 月 6 日 (水)

Important disclosures  
and disclaimers appear  
at the back of this document.

企業調査レポート  
執筆 客員アナリスト  
寺島 昇

[企業情報はこちら >>>](#)

## ■ 16/3 期は 2 ケタ増収増益で着地

キトー〈6409〉は、建設現場及び製造業の工場などで簡単に物を持ち上げ、運び、固定するために利用する「巻上機」(チェーンブロック、レバーブロックなどの、マテリアルハンドリング、いわゆるマテハン機器)の国内トップメーカーである。グローバル展開も進んでおり、海外売上高は 77.3% (2016 年 3 月期)に達し、世界市場でもトップ 5 に入る。

2016 年 3 月期は売上高で 55,821 百万円 (前期比 11.7% 増)、営業利益で 5,221 百万円 (同 53.8% 増)、経常利益で 4,576 百万円 (同 33.7% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益で 2,497 百万円 (同 23.2% 増)となった。売上高が増収となったのは主にピアレス社の影響 (前期は半期分の寄与)によるが、円安も寄与している。日本、米州は比較的堅調であったが、中国は減速が続いており今後の動向は楽観視できないが、利益水準は維持すると見込まれる。

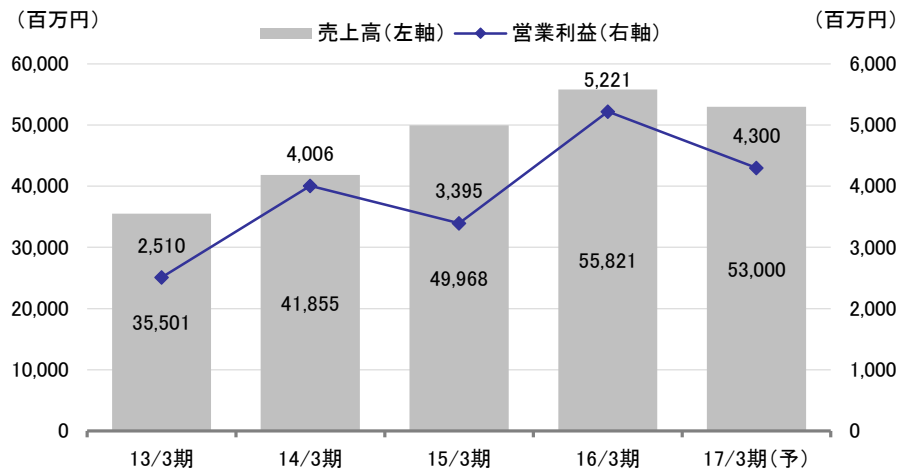
同社は 2017 年 3 月期通期の業績は、売上高で 53,000 百万円 (前期比 5.1% 減)、営業利益で 4,300 百万円 (同 17.7% 減)、経常利益で 4,000 百万円 (同 12.6% 減)、親会社株主に帰属する当期純利益で 2,400 百万円 (同 3.9% 減)と予想している。基本的に数量ベースでは各地域とも前年並みを見込んでいるが、為替レートを円高と予想していることから、仕上りの決算としては減益を予想している。ただしこの予想はかなり厳しく予想したものである。実際には増額修正の余地はありそうだ。

同社は、「あらゆる市場で最も信頼される巻上げ (反重力) 機器メーカーを目指す」というビジョンを掲げて新しい中期経営計画を発表した。この計画の最大の目標は「高収益体質への回帰」である。今までの売上高拡大重視から利益拡大へ重点を置いている。定量的目標は 2021 年 3 月期に EBITDA で 130 億円であるが、それ以上に定性的に同社がどう変わるか大いに注目される。

## ■ Check Point

- ・巻上機の国内トップメーカー、グローバル展開も進む
- ・イタリア及びオーストラリアの新規子会社に注目
- ・あらゆる市場で最も信頼される巻上げ機器メーカーを目指す

### 売上高と営業利益の推移



## ■ 会社概要

### 巻上機の国内トップメーカー、グローバル展開も進む

#### (1) 沿革

同社は 1932 年、東京・大森に鬼頭美代志（きとうみよし）氏（現代表取締役社長である鬼頭芳雄（きとうよしお）氏の祖父）によって設立された。創業当時から主力製品はレバーブロック及びチェーンブロックなどの巻上機であったが、その後も一貫して専門メーカーとしての道を歩み続けている。現在ではチェーンブロックで国内シェア 60% 超のトップメーカーとなったが、海外展開も進んでおり海外子会社を 12 ヶ国に、海外代理店を 50 ヶ国に有している。海外売上高は 2016 年 3 月期で 77.3% に達し、名実ともにグローバル企業と言えるだろう。

#### 主な沿革

1932 年	東京・大森に「鬼頭製作所」を創立。
1947 年	万能けん引機 <レバーブロック> を開発。
1959 年	強力チェーンブロック <キトーマイティ> を開発。
1970 年	社名を「株式会社キトー」に改称。
1983 年	本社工場を川崎市から山梨県・昭和町に移転。
1990 年	Harrington Hoists, Inc. (米国) 設立。
1992 年	東京本社ビル (渋谷区代々木) 竣工。
2003 年	米国投資ファンド カーライル・グループの資本受入。
2004 年	上海凱道貿易有限公司 (中国) 設立。
2005 年	東京本社を渋谷区から新宿区の東京オペラシティビル内に移転。
2007 年	東京証券取引所市場第一部に上場。
2010 年	KONECRANES PLC (本社：フィンランド) との業務・資本提携契約を締結。 カーライル・グループ保有株の売却
2011 年	東京本社を新宿区の東京オペラシティビルから同区内の新宿 NS ビル内に移転。
2014 年	PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC. の全株式取得
2016 年	Weissenfels Tech Chains (イタリア) の全株式取得 Scaw Metal 社 (豪州) の全株式取得

## (2) 事業内容

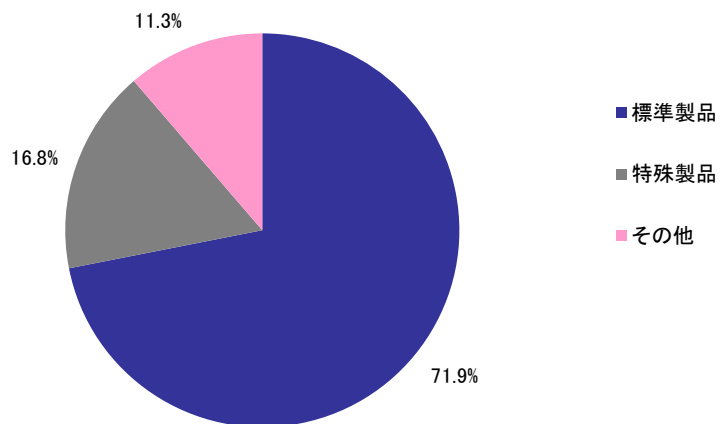
同社の主力製品は「簡単かつ小さな力で物体を持ち上げられる巻上機」である。巻上げを行うのが、「手動か電動か」「チェーンかワイヤーロープか」、持ち上げる荷の重さ及び形状によって製品の種類は多種多様である。さらに「物を持ち上げ移動するための製品」の延長として、クレーン関連の製品も製造している。主要製品の平均単価は 1 台当たり 1 ～ 2 万円程度から 100 万円超まで幅広い。数年で買い換える顧客もいるが、10 ～ 20 年近く使用する場合も少なくない。以下が主要製品であるが、個々の製品別売上高は開示されていない。

- ・ **チェーンブロック** : 滑車の原理を使い、手鎖（ハンドチェーン）を動かすことで物を巻き上げ下げする。手動と電動がある。定格荷重は手動＝0.5 ～ 50t、電動＝0.06 ～ 20t。
- ・ **レバーブロック** : レバーを上下させて物を持ち上げ、固定するもので手動のみ。（同 0.25 ～ 9t）
- ・ **ワイヤーロープホイスト** : 電動でロープを巻き上げて物を巻き上げ下げする。（同 1 ～ 63t）
- ・ **その他** : 天井クレーン、ライトクレーン。

巻上機の主たる用途は「簡単に物を一時的に持ち上げること」なので、建設・土木の工事現場及び、製造業の工場などで頻繁に使われる。主なユーザーの業界は建設業、製造業であるが、実際は代理店経由の売上高が多いため、最終ユーザーの比率は不明である。

製品の種類別売上高（2016 年 3 月期実績）は、顧客の一般的なニーズに対応した標準品が 71.9%、顧客の様々なニーズに合わせオリジナル設計・製作した特殊製品（カスタム品）が 16.8%、アフターサービス等が 11.3% であった。

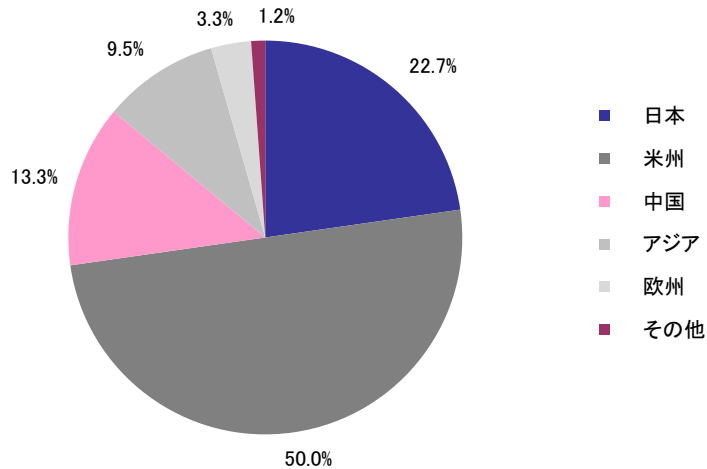
製品別売上高比率  
(2016年3月期)



製造においてはほぼすべて自社グループでの組み立てであるが、部品も含めて約 60% を内製しており、これが後述するように同社の強みにもなっている。日本では主にチェーンブロックとレバーブロックを、中国では主にワイヤーロープホイストとクレーンを生産している。

地域別売上高（2016 年 3 月期実績）は、日本で 22.7%、米州（主にカナダ及びアメリカ）で 50.0%、中国で 13.3%、アジアで 9.5%、欧州で 3.3%、その他で 1.2% となっている。

地域別売上高構成比  
(2016年3月期)



通貨別売上高では、円に加えて USドル、カナダドル、ユーロ、人民元などの比率が高く、円安が業績へのプラス要因となる。概算ではあるが、対ドル 1 円の変動で売上高は約 200 百万円、営業利益は 70 百万円ほどの影響を受ける。

販売ルートは、国内、米州、中国では代理店経由が各々約 70%、90%、70% と高く（残りは直販）、日本及び中国を除くアジアでは反対に 100% 近くが直販となっている。販売網として国内では営業所 12 ヶ所、認定販売店約 120 社を、サービスショップ 100 社、海外では販売子会社 12 社及び販売代理店を 50 ヶ国以上に有している。なお、2014 年 4 月に営業所の統廃合、販売店制度の改革などを実施した。

### (3) 市場シェア及び競合

チェーンブロックにおける同社の市場シェアは日本 60% 超、米国 40% 超、カナダ 50% 超と推定されており、国内及び米州で強い。一方、ワイヤロープホイストにおいて同社は中国市場でシェア約 25% と強いが、日本も含めたほかの市場では競合他社の後塵を拝している。国内におけるワイヤロープホイストのシェアはまだ数% であるもようだ。

国内での競合は、非上場企業及び中小メーカー、大手重電メーカーの事業部門など、扱う製品によって様々である。世界市場では各社扱う製品が異なり正確な統計もないので単純な比較ができないものの、同社の推定ではトップがコネクレーン（フィンランド、Konecranes Plc）で以下、デマーグ（ドイツ、Demag Cranes AG）、コロンバスマッキノン（米国、Columbus McKinnon Corporation）と続き、同社が第 4 位となっているようだ。同社はコネクレーンと資本・業務提携を行っており、コネクレーンは同社の株式約 22% を保有する筆頭株主でもある。

#### (4) 特色及び強み

同社の最大の特色でもあり強みであるのは、部品も含めて 60% 以上を内製化していることである。特に最も重要な部品の 1 つである「鎖」を内製しており、これが安全性の点で顧客から高い信頼を得ている。ほとんどの同業他社は、多くの部品を外部から調達して「組み立て」を行っているだけの場合が多い。また 2014 年 8 月に米国のチェーン製造大手であるピアレス社(米国)を買収したが、これに加えて 2016 年 2 月にはイタリアのバイセンフェルス社(チェーン及び関連製品が主要事業)を子会社化したことにより、同社グループのチェーン(鎖)メーカーとしての強さは一段と高まったと言えるだろう。

製品ラインアップが豊富なことも同社の強みである。例えば同じチェーンブロックでも定格荷重は言うに及ばず、電動・手動、高速巻き上げタイプなどの規格の製品が数多くそろっている。これによって顧客は自身の工場及び現場に最適な搬送システムを構築することが可能となる。

また国内外に多くの販売子会社及び代理店、さらにはサービスショップを有していることから、顧客に対して細かなビフォアサービス、アフターサービスを提供できるのも同社の強みである。今後は、国内で培ったサービスノウハウを海外市場でも活かし、海外市場でのシェア拡大を目指している。その一環として、2016 年 5 月には豪州の PWBA 社(ホイストの販売会社)を子会社化し、豪州でのホイスト製品の販売網を強化している。

## 業績動向

### 16/3 期は大幅な増収増益、海外売上比率は 80% 近い

#### (1) 2016 年 3 月期 (実績)

##### ●損益状況

2016 年 3 月期は売上高で 55,821 百万円(前期比 11.7% 増)、営業利益で 5,221 百万円(同 53.8% 増)、経常利益で 4,576 百万円(同 33.7% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益で 2,497 百万円(同 23.2% 増)となった。売上高が増収となったのは主にピアレス社の影響(前々期は半年の寄与に対して前期は通年の寄与)によるが、円安も寄与している。地域別売上高は日本の比率が 22.7%、海外が 77.3% となり、この点ではグローバル企業の仲間入りをしたと言えるだろう。

営業利益は前期比で増益となり中間期時点での修正予想を上回ったが、内容は必ずしも計画どおりではなかったようだ。また各地域の状況も以下のようにまだら模様であった。

#### 損益計算書

(単位: 百万円、%)

	15/3 期		16/3 期		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	49,968	100.0	55,821	100.0	5,853	11.7
売上総利益	16,824	33.7	20,309	36.4	3,485	20.7
販売費及び一般管理費	13,429	26.9	15,087	27.0	1,658	12.3
営業利益	3,395	6.8	5,221	9.4	1,826	53.8
経常利益	3,423	6.9	4,576	8.2	1,153	33.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,026	4.1	2,497	4.5	471	23.2

セグメント別の状況は以下のようであった。平均為替レートは、USドルが120.1円（前期109.9円）、カナダドルが91.8円（同96.5円）、ユーロが132.6円（同138.8円）、人民元が19.2円（同17.2円）であった。

## セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

	15/3期		16/3期		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
日本	11,702	23.4	12,692	22.7	990	8.5
米州	21,888	43.8	27,909	50.0	6,020	27.5
中国	8,198	16.4	7,418	13.3	-780	-9.5
アジア	5,676	11.4	5,321	9.5	-355	-6.3
欧州	1,823	3.7	1,837	3.3	13	0.7
その他	677	1.4	642	1.2	-35	-5.2
(平均為替レート)						
USドル	109.9	-	120.1	-		
CANドル	96.5	-	91.8	-		
ユーロ	138.8	-	132.6	-		
人民元 (RMB)	17.2	-	19.2	-		

## セグメント別営業利益

(単位：百万円、%)

	15/3期		16/3期		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
日本	4,726	-	5,521	-	795	16.8
米州	744	-	1,121	-	377	50.7
中国	836	-	867	-	31	3.7
アジア	-374	-	61	-	435	-
欧州	9	-	31	-	22	244.4
(調整額)	-2,545	-	-2,382	-	-	-

## a) 日本

日本は売上高で25,415百万円（前期比3.7%増）、営業利益で5,521百万円（同16.8%増）となった。民需は設備投資向けを中心に比較的堅調に推移したが、当初期待したほどの伸びにはならなかった。一方で建築土木関連の需要はようやく動きが出てきたものの、全体としては本格的回復と言えるレベルではなかった。利益面においては、増収であったことと、工場の生産性改善が寄与したことなどから2ケタの増益となったが、「増収・増益であったが、社内目標ほどではなく、必ずしも満足いく結果ではなかった」と同社は述べている。

## b) 米州

米州は売上高で27,965百万円（同27.3%増）、営業利益で1,121百万円（同50.7%増）となった。売上高が大幅増となったのは主にピアレス社買収の影響（前々期は半年の寄与に対して前期は通年の寄与）と円安による部分が大きく、実態は必ずしも期待したほど良くはなかったようだ。ピアレス社分を除いた売上高（現地通貨ベース）は、第1四半期が前年同期比9.6%増、第2四半期が同3.4%増であったのに対して、第3四半期は同10.0%減、第4四半期が同2.0%減となり下半期に入ってから失速した。またピアレス社自体の売上高も、第3四半期が27百万ドル（前年同期比23%減）、第4四半期が26百万円（同3.8%減）となり、特に第3四半期に急速に悪化した。主な要因は、暖冬の影響によりタイヤ用チェーンの売上高が不振であったこと。また原油市況の下落により、エネルギー関連企業の投資が減ったことである。

## c) 中国

中国では同社製品に対する評価は高く市場シェアは高まっているが、経済減速による市場全体の落ち込みの影響を受けて同社製品への需要も低迷した。中国の状況は当初から厳しいと見ていたが、結果は予想以上に厳しかった。売上高は 7,870 百万円 (同 7.5% 減) であったが円安によって底上げされており、現地通貨ベースではさらに大きな減収だった。ただし中国では、人件費を可能な限り変動費化するなどの経費削減策により、利益は計上しているのので、その結果円安の影響もあり営業利益は 867 百万円 (同 3.7% 増) となった。

## d) アジア

アジアは売上高で 5,166 百万円 (同 5.6% 減)、営業利益 61 百万円 (前期は 374 百万円の損失) を計上した。減収ながら黒字転換し、前期比では大幅な利益改善となった。

利益改善の最大の要因は、前々期の大幅赤字の原因となったタイ (アジア部門の半分以上を占める) の体質改善が進み利益を計上したこと。タイ以外のアジアは多くが赤字であるが、その中でまだ規模は小さいながら新政権移行に伴いインドでの売上高が順調に拡大していることは、今後にとっては明るい材料である。

## e) 欧州・その他

欧州の売上高は 1,686 百万円 (同 0.3% 増)、営業利益 31 百万円 (同 239.7% 増) と増収増益となったが、小規模であるため全体の収益に与える影響は小さい。国別では南欧 (主にイタリア) は比較的堅調であったが、ドイツと北欧 (北海油田関連が主な顧客) 不振であった。

## ●財政状況

2016 年 3 月期末の財政状況は以下ようになった。流動資産は 37,599 百万円 (前期末比 2,878 百万円減) となった。主要科目では現金及び預金が 1263 百万円減、受取手形及び売掛金が 832 百万円減、たな卸資産が 1,253 百万円減となった。固定資産は 23,040 百万円 (同 336 百万円増) となり、内訳は有形固定資産 11,901 百万円 (同 260 百万円減)、無形固定資産 7,896 百万円 (同 1,112 百万円減)、投資その他資産 3,242 百万円 (同 1,709 百万円増) となった。無形固定資産が減少しているのは主にピアレス社ののれん償却が進んでいるため。この結果、資産合計は 60,639 百万円 (同 2,543 百万円減) となった。

流動負債は 15,072 百万円 (同 2,020 百万円減) となったが、主な変動は支払手形及び買掛債務の減少 811 百万円、短期借入金の減少 723 百万円などである。固定負債は 19,527 百万円 (同 937 百万円減) と減少したが、長期借入金が 1,338 百万円減少したことが主な要因である。純資産は 26,040 百万円 (同 413 百万円増) となったが、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加 1,801 百万円による。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	15/3 期末	16/3 期末	増減額
現金・預金	9,792	8,529	-1,263
受取手形・売掛金	12,593	11,761	-832
たな卸資産	15,105	13,852	-1,253
その他流動資産	2,986	3,456	470
流動資産	40,478	37,599	-2,878
有形固定資産	12,161	11,901	-260
無形固定資産	9,009	7,896	-1,112
投資その他資産	1,532	3,242	1,709
固定資産計	22,703	23,040	336
資産合計	63,183	60,639	-2,543
支払い手形及び買掛金	6,113	5,301	-811
短期借入金	5,319	4,595	-723
その他流動負債	5,660	5,175	-485
流動負債計	17,093	15,072	-2,020
長期借入金	16,025	14,687	-1,338
その他固定負債	4,438	4,839	401
固定負債計	20,464	19,527	-937
負債合計	37,557	34,599	-2,958
純資産合計	25,626	26,040	413
負債・純資産合計	63,183	60,639	-2,543

## ●キャッシュ・フローの状況

2016 年 3 月期のキャッシュ・フローは以下のものであった。営業活動によるキャッシュ・フローは 4,502 百万円の収入（前期 3,338 百万円の収入）となった。主な収入は税金等調整前当期純利益の計上 4,210 百万円、減価償却費 1,814 百万円、のれん償却費 386 百万円で、主な支出は法人税等の支払額 2,200 百万円などであった。投資活動によるキャッシュ・フローは 3,572 百万円の支出（同 8,402 百万円の支出＝主にピアレス社買収）となったが、主な支出は有形固定資産の取得 1,317 百万円、関係会社出資金の払込 1,337 百万円など。財務活動によるキャッシュ・フローは 1,900 百万円の支出（同 7,050 百万円の収入）となったが、主な支出は長期借入金の返済 2,836 百万円、配当金の支払い 694 百万円による。この結果、現金及び現金同等物は 1,256 百万円減少し、期末の残高は 8,521 百万円となった。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	15/3 期	16/3 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,338	4,502
税金等調整前当期純利益	3,671	4,210
減価償却費	1,311	1,814
のれん償却費	252	386
法人税支払い	-1,939	-2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	-8,402	-3,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,050	-1,900
長期借入金（ネット）	10,110	-311
配当支払額	-653	-694
現金および現金同等物の増減	3,441	-1,256
現金および現金同等物の期末残高	9,777	8,521



## イタリア及びオーストラリアの新規子会社に注目

### (2) 2017 年 3 月期通期予想

同社は 2017 年 3 月期通期の業績を、売上高で 53,000 百万円（前期比 5.1% 減）、営業利益で 4,300 百万円（同 17.7% 減）、経常利益で 4,000 百万円（同 12.6% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益で 2,400 百万円（同 3.9% 減）と予想している。基本的に数量ベースでは各地域とも前年並みを見込んでいるが、為替レートを円高と予想していることから、仕上りの決算としては減益を予想している。ただし会社側の目標としては、数量ベースでは横ばいから微増としているようだ。

### 2017 年 3 月期通期予想

(単位：百万円、%)

	16/3 期		17/3 期 (予)		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	55,821	100.0	53,000	100.0	-2,821	-5.1
日本	12,692	22.7	12,700	24.0	7	0.0
米州	27,909	50.0	25,000	47.2	-2,909	-10.4
中国	7,418	13.3	6,100	11.5	-1,318	-17.8
アジア	5,321	9.5	5,000	9.4	-321	-6.0
欧州	1,837	3.3	2,400	4.5	562	30.6
その他	642	1.2	1,800	3.4	1,157	180.4
営業利益	5,221	9.4	4,300	8.1	-921	-17.7
経常利益	4,576	8.2	4,000	7.5	-576	-12.6
当期純利益	2,497	4.5	2,400	4.5	-97	-3.9

各地域別の市場環境の前提及び主な施策は以下のようになっている。また為替レートの前提は、USドル 105.0 円（前期 120.1 円）、カナダドル 75.0 円（同 91.8 円）、ユーロ 120.0 円（132.6 円）、人民元 16.5 円（19.2 円）となっている。

#### a) 日本

日本国内の売上高は 12,700 百万円（前期比 0.0%）と前期並みを予想している。民間設備投資は引き続き堅調に推移し緩やかな成長を見込んでいる。加えてインフラ整備や建築土木の需要も動きが出始めており需要拡大が期待できるが、不透明感も残ることから横ばいを予想している。

施策としては、新開発のワイヤーロープホイスト（2016 年 3 月に上市）ほか新製品を導入し、品ぞろえを拡大する。また営業面ではクレーンビルダーとの連携を強化する。このワイヤーロープホイストは世界市場での拡販を狙っている。

#### b) 米州

米州では需要は底堅く推移し、下半期以降は回復を見込んでいる。ピアレス社については、昨年の第 3 四半期に急減したものの第 4 四半期からは回復傾向にあることから、今期を通しては徐々に回復するものと見ている。またメキシコや中南米、特にブラジルでは引き続き需要の拡大を見込んでいる。しかしながら、為替が円高に振れると予想していることから、売上高は 25,000 百万円（同 10.4% 減）を見込んでいる。

重点施策としては、製品品ぞろえを拡大し市場での競争力を強化する。また現地生産の拡大によりサプライチェーンの最適化を図る。

**c) 中国**

引き続き景気の減速傾向が続くと見ており、景気回復には不透明感が残る。しかしシェアアップ、特に東北・内陸部での潜在需要を掘り起こし売上拡大を図る。現地通貨ベースでの売上高は横ばいから微減を予想しているが、為替の影響により円ベースでの売上高は 6,100 百万円 (同 17.8% 減) を予想している。

施策としては現地生産をさらに拡大し、製品強化による市場シェア拡大を目指す。またコスト削減をさらに進め、利益確保の施策を継続する。

**d) アジア**

中国経済の減速がアジア経済に影響し、設備投資の成長が鈍化する公算が強く、引き続き現地のマクロ経済の動向を注視していく。タイでは緩やかな需要回復を見込んでいる。売上高よりも利益を優先する方針であり、このような状況から売上高は 5,000 百万円 (同 6.0% 減) を予想している。重点施策としては、クレーンのメンテナンスなどサービス事業やホイスト販売を強化する。またタイでの生産拠点集約化が終了したことから、更なる収益性の改善を目指す。

**e) 新規子会社**

2016 年 2 月 1 日付でイタリアの Weissenfels Tech Chain 社を 100% 子会社化した。Weissenfels 社の主要事業はチェーン及びチェーン関連製品の製造販売で、売上規模は約 1,100 百万円と推定されているが、実際はもっと低いようだ。Weissenfels 社は破産により裁判所の管理下となり、破産管財人から約 845 百万円で事業譲受した。今期後半から「欧州地域」に連結されるが、上記の予想には含まれている。

もう 1 つの買収は 2016 年 4 月 29 日付で豪州の Scaw Metals Pty Ltd. 及びその子会社 PWB Anchor Ltd (PWBA 社) の全株式を取得した。PWBA 社は元々同社の豪州での総販売代理店であり、事業内容は同社のホイスト製品の販売、チェーン製品の製造販売を行っており、前者が事業の約 40%、後者が 60% となっている。前期実績の売上高は約 1,800 百万円、取得価額は約 500 百万円。今期後半から「その他地域」へ連結されるが、予想には含まれている。

**f) 設備投資と減価償却**

今期の設備投資額は 3,000 百万円 (前期 2,031 百万円)、減価償却費 2,350 百万円 (同 1,814 百万円) の予定。投資額の増額分 (約 1,000 百万円) の大部分は社内 ERP システムの更新 (まず日本と米国) に使う計画だ。後述するように同社は新しい中期経営計画の中で「“One KITO” の実現」を掲げており、その施策としてグループ ERP の統合を進めるが、今期のこの投資 (増額分) はその一環である。

## ■ 中期経営計画

### あらゆる市場で最も信頼される巻上げ機器メーカーを目指す

#### (1) 前中期経営計画の振り返り

同社グループは、「真のグローバル No.1 のホイストメーカー」になるという目標を掲げ、2012 年 3 月期から 2016 年 3 月期までの中期経営計画を発表し実行してきた。数値目標としては、2016 年 3 月期に既存事業（オーガニック）で売上高 60,000 百万円、営業利益 5,500 百万円、営業利益率 9.2% を掲げていた。結果としては売上高は未達であったが、営業利益及び営業利益率は M&A 分を含めれば、ほぼこの目標をクリアしたと言えるだろう。

しかし重点施策として掲げてきた「地域戦略」、「生産戦略」、「製品戦略」、「経営管理戦略」、「M&A 戦略」については、実績を挙げた部分もあるが、課題が残った部分もあった。そこでこれら残った課題や今後の事業環境を再認識し、以下のような新しい中期経営計画を発表した。

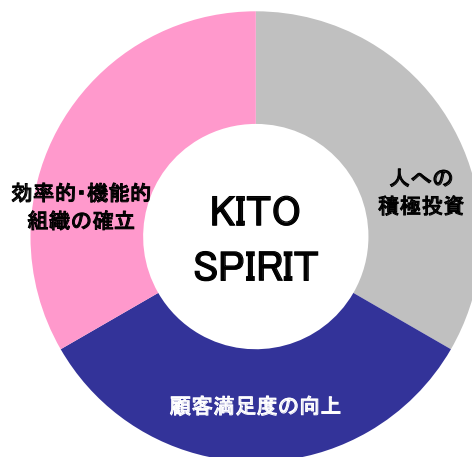
#### (2) 新中期経営計画（2017 年 3 月期－2021 年 3 月期）

##### ● 経営ビジョンと基本方針

経営ビジョンとして「あらゆる市場で最も信頼される巻上げ（反重力）機器メーカーを目指す」を掲げている。（英語では、” To become the most trusted anti-gravity equipment manufacturer in the global market” ）

基本方針としては以下の 3 つを掲げている。

1. 「顧客満足度の向上」を第 1 の基本方針とする。
2. それを実現する「効率的で機能的な組織」を作る。
3. その組織を作る「人」への積極的な投資を行う。



これらの基本方針による「KITO SPIRIT」を原動力として経営目標に向かって推進するが、以下のような 2 つのフェーズに沿って計画を実行していく計画だ。

**Phase1** (2017年3月期～2018年3月期)

**【基盤強化フェーズ】**

- 既存事情の生産性・効率化の最大化
- 利益・キャッシュの徹底した内部留保
- KITO SPIRITの浸透

**Phase2** (2019年3月期～2021年3月期)

**【本格的成長フェーズ】**

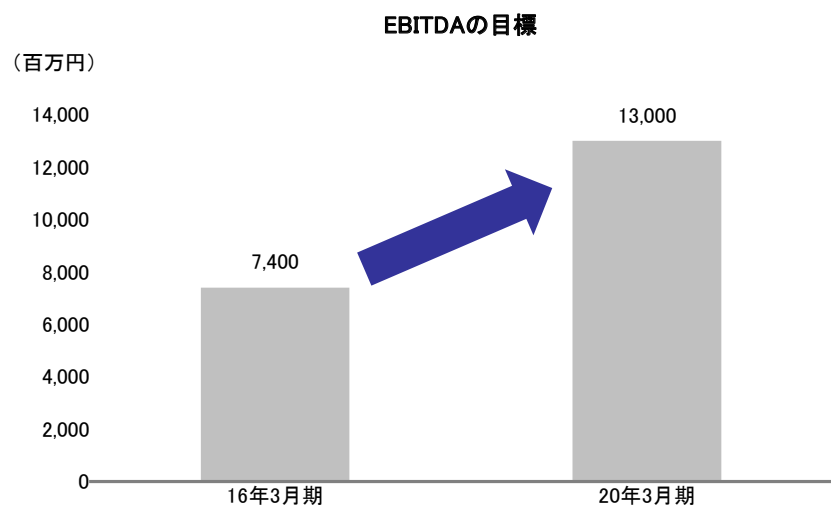
- 成長戦略の加速
- 積極的な戦略投資

● **経営目標**

今回の経営計画の最大の目的は以下の3つである。

1. 高収益体質への回帰：「量（売上高）」の拡大より「質（利益）」の拡大を目指す
2. 製品ポートフォリオ拡充による成長：新製品投入と既存製品群の強化による製品ラインアップ拡充
3. 真のグローバル企業への組織進化

定量的な目標として、2020年3月期に EBITDA で 130 億円（2016年3月期 74 億円）を目指す。



● **経営戦略**

同社の強み（シングルブランド、製品・サービスの高い評価と信頼性、日米中でのリーディングポジション）を活かして「事業領域の拡大」と「生産性向上」の戦略を推進する。

**a) 製品・サービス領域の拡大**

1) 製品ラインアップの拡充：例えば従来の中核ビジネスであるチェーンブロックにロープホイストを加えて横展開し、さらにチェーンやアクセサリを加えて縦展開を図る。これによって事業領域が平面的に拡大される。

2) 付加価値の向上：既存製品の強化や顧客目線の製品価値追及によって製品価値を向上させる。さらに顧客トレーニングメニューの充実、デリバリーの向上によって顧客サービスを向上させる。

#### b) 事業オペレーションの効率化

- 1) サプライチェーンの最適化：生産・在庫拠点の分散によるサプライチェーンの最適化を進める。これによってデリバリーの改善、在庫圧縮を図る。
- 2) 財務体質の改善：投資回収のスピードアップ、運転資本の最適化、キャッシュマネジメントの強化によって、ピアレス買収で悪化した財務体質の改善を図る。
- 3) “KITOQuality” の確立：グローバル統一品質基準及びグローバル品質保証体制を確立する。
- 4) “ONE KITO” の実現：グループ ERP の統合を進め、地域を超えたノウハウを共有する。

## ■ 株主還元

### 配当性向 20% 以上を目途とした配当と事業成長による株主還元

同社は基本的に配当性向 20% 以上を目途とした配当と事業成長による株主還元を宣言している。今期の年間配当は 28 円の見込みで配当性向は 30.6% となる。今後も利益動向に応じて柔軟に配当を行う予定だ。

#### ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ